

## 第2章 調査の集計結果

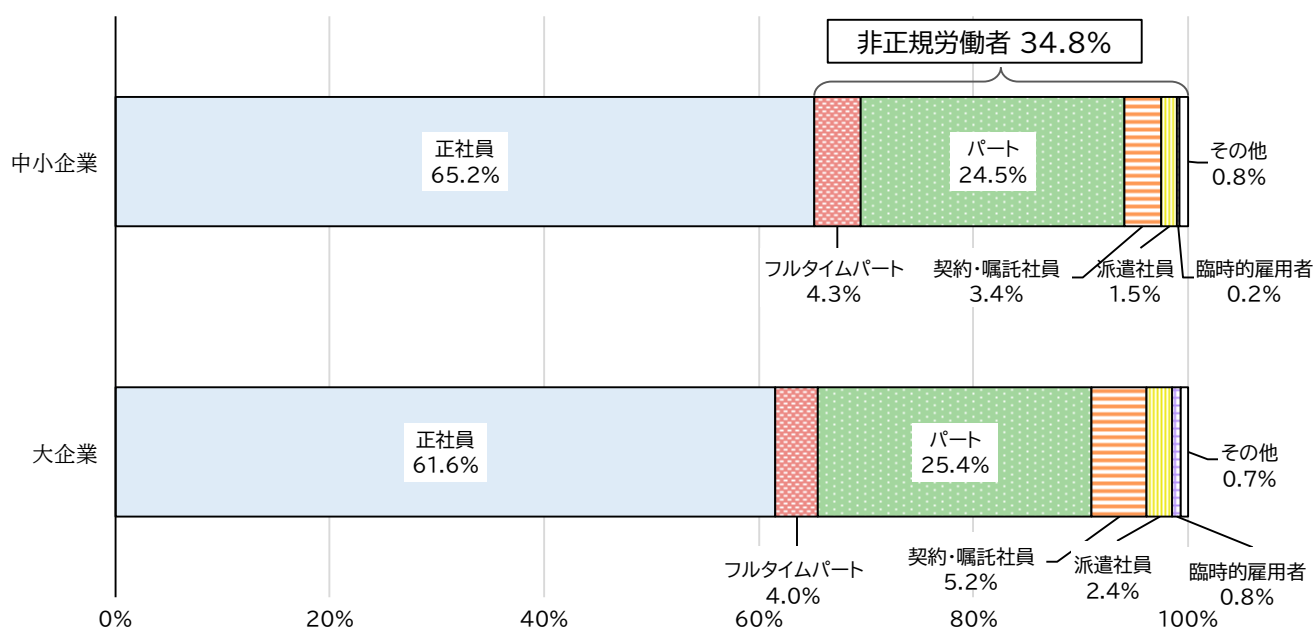
### I 労働者の就業形態等について

#### 1.1 就業形態別雇用状況(男女計) ※調査票問1の集計結果

「正社員」の割合 65.2% 「非正規労働者」の割合 34.8%

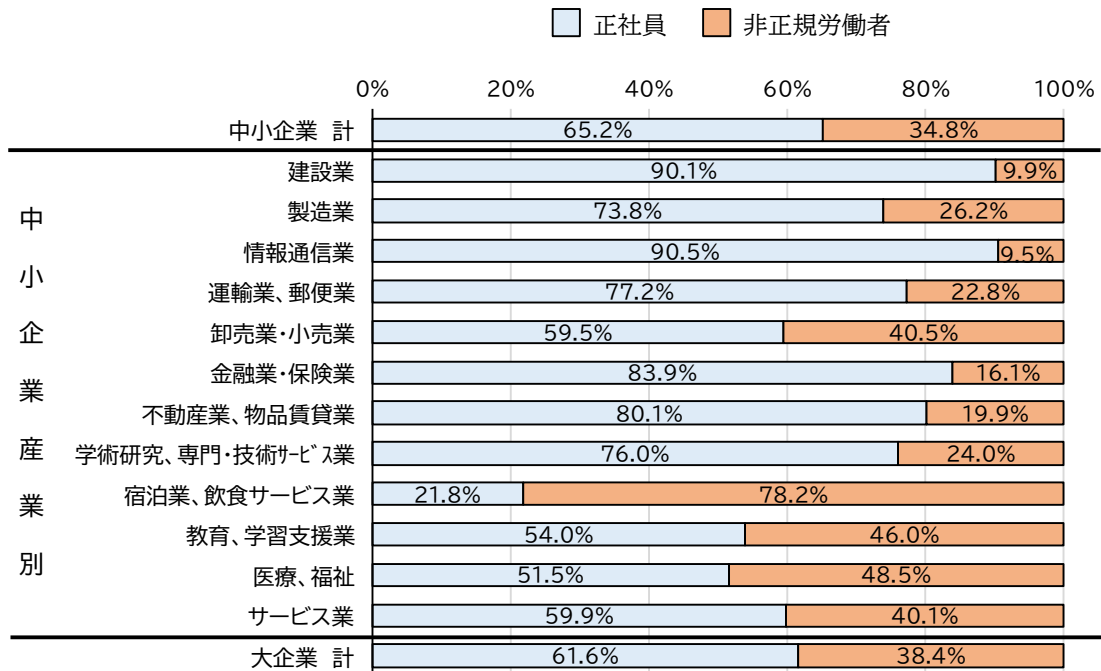
- 労働者の職業形態別の割合は中小企業では「正社員」が65.2%、「非正規労働者」が34.8%で、正社員の割合が前年度(62.1%)よりも3.1ポイント上昇した。中小企業は大企業に比べて正社員の割合が3.6ポイント高い。
- 中小企業における「非正規労働者」の割合をみると「パート」が最も多く24.5%、次いで「フルタイムパート」が4.3%、「契約・嘱託社員」が3.4%の順になっている。

【就業形態別雇用状況】(男女計)



- さらに、産業別にみると、「正社員」の割合は、「情報通信業」が最も高く90.5%、次いで「建設業」が90.1%、「金融業・保険業」が83.9%の順になっている。
- 一方、「非正規労働者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く78.2%、次いで「医療、福祉」が48.5%、「教育、学習支援業」が46.0%の順になっている。

### 【産業別雇用状況】(男女計)



### 【産業・就業形態別雇用状況】(男女計)

区分	集計事業所数	労働者数	正規労働者		非正規労働者						
			正社員	役職者	フルタイムパート	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	臨時的雇用者	その他	
											割合 (%)
中小企業計	769	14,504	65.2%	21.8%	34.8%	4.3%	24.5%	3.4%	1.5%	0.2%	0.8%
建設業	118	1,742	90.1%	21.7%	9.9%	1.5%	3.2%	3.1%	0.3%	0.1%	1.7%
製造業	99	2,977	73.8%	19.0%	26.2%	3.1%	13.5%	5.9%	2.8%	0.5%	0.3%
情報通信業	8	199	90.5%	33.3%	9.5%	1.0%	1.5%	1.5%	5.5%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	22	553	77.2%	17.8%	22.8%	7.2%	11.2%	4.2%	0.0%	0.0%	0.2%
卸売業・小売業	109	1,680	59.5%	25.5%	40.5%	6.3%	30.1%	2.6%	1.4%	0.0%	0.2%
金融業・保険業	14	347	83.9%	35.4%	16.1%	0.0%	6.6%	7.5%	1.7%	0.0%	0.3%
不動産業、物品賃貸業	36	543	80.1%	27.4%	19.9%	1.7%	15.3%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	30	416	76.0%	15.5%	24.0%	1.4%	18.5%	1.9%	0.7%	1.0%	0.5%
宿泊業、飲食サービス業	53	919	21.8%	29.0%	78.2%	6.6%	70.9%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%
教育、学習支援業	35	982	54.0%	20.6%	46.0%	3.2%	35.1%	4.5%	2.4%	0.0%	0.8%
医療、福祉	110	2,046	51.5%	21.5%	48.5%	6.7%	36.4%	2.0%	1.4%	0.1%	1.9%
サービス業	135	2,100	59.9%	19.9%	40.1%	5.4%	28.9%	3.0%	1.9%	0.2%	0.7%
大企業計	70	3,871	61.6%	24.3%	38.4%	4.0%	25.4%	5.2%	2.4%	0.8%	0.7%

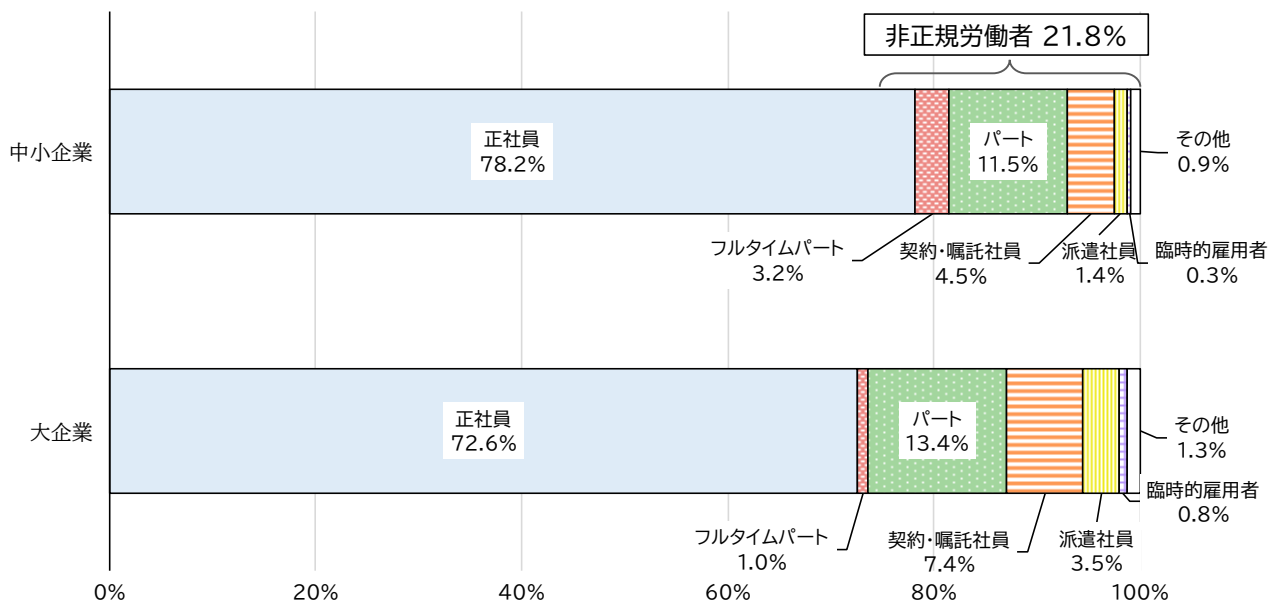
※役職者における数値は、正社員に占める役職者の割合である。

## 1.2 就業形態別雇用状況(男性) ※調査票問1の集計結果

男性の「正社員」の割合 78.2% 「非正規労働者」の割合 21.8%

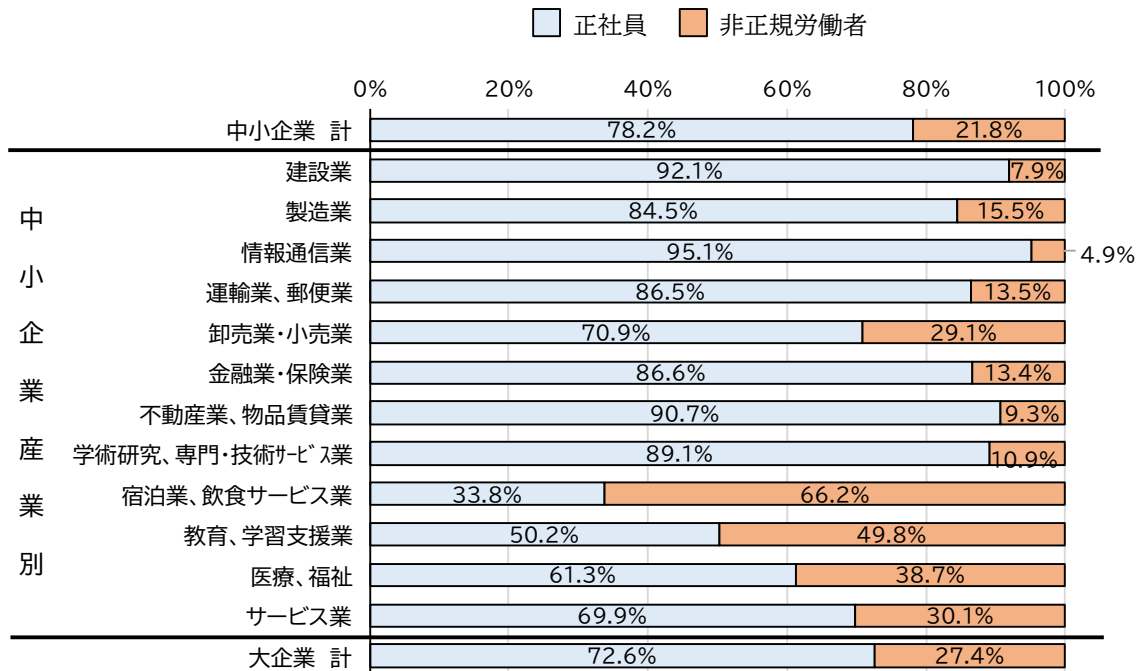
- 男性労働者の就業形態別の割合をみると、中小企業では「正社員」が78.2%、「非正規労働者」が21.8%で、前年度(74.7%)より正社員の割合が3.5ポイント上昇した。大企業と比較すると、中小企業は正社員の割合が5.6ポイント高い。
- 中小企業における男性の「非正規労働者」の内訳をみると、「パート」が最も多く11.5%、次いで「契約・嘱託社員」が4.5%、「フルタイムパート」が3.2%の順になっている。

【就業形態別雇用状況】(男性)



- さらに、産業別にみると、男性の「正社員」の割合は、「情報通信業」が最も高く95.1%、次いで「建設業」が92.1%、「不動産、物品賃貸業」が90.7%の順になっている。
- 一方、「非正規労働者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く66.2%、次いで「教育、学習支援業」が49.8%、「医療、福祉」が38.7%の順になっている。

### 【産業別雇用状況】(男性)



### 【産業・就業形態別雇用状況】(男性)

区 分	集計 事業所数	労働者数	正規労働者		非正規労働者						
			正社員		フルタイム パート	パート	契約・ 嘱託社員	派遣 社員	臨時的 雇用者	その他	
			正社員	役職者							
中 小 企 業 計	724	8,053	78.2%	25.4%	21.8%	3.2%	11.5%	4.5%	1.4%	0.3%	0.9%
建 設 業	118	1,447	92.1%	21.5%	7.9%	1.5%	1.2%	3.0%	0.3%	0.1%	1.9%
製 造 業	99	2,024	84.5%	21.8%	15.5%	1.9%	2.9%	7.3%	2.3%	0.6%	0.5%
情 報 通 信 業	8	143	95.1%	37.5%	4.9%	1.4%	0.7%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	22	458	86.5%	18.7%	13.5%	3.5%	5.2%	4.6%	0.0%	0.0%	0.2%
卸 売 業・小 売 業	104	995	70.9%	27.9%	29.1%	5.5%	19.7%	2.7%	0.9%	0.0%	0.3%
金 融 業・保 険 業	13	217	86.6%	42.0%	13.4%	0.0%	3.2%	9.7%	0.0%	0.0%	0.5%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	35	321	90.7%	33.0%	9.3%	1.9%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス 業	28	230	89.1%	18.0%	10.9%	0.4%	5.7%	2.6%	0.0%	1.7%	0.4%
宿 泊 業、飲 食 サービス 業	48	337	33.8%	35.1%	66.2%	10.4%	54.3%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
教 育、学 習 支 援 業	32	271	50.2%	34.6%	49.8%	1.8%	34.7%	10.0%	1.1%	0.0%	2.2%
医 療、福 祉	97	488	61.3%	37.8%	38.7%	1.2%	30.1%	2.5%	1.2%	0.0%	3.7%
サ ー ビ ス 業	120	1,122	69.9%	26.4%	30.1%	6.6%	15.4%	4.1%	3.4%	0.4%	0.3%
大 企 業 計	67	1,949	72.6%	29.5%	27.4%	1.0%	13.4%	7.4%	3.5%	0.8%	1.3%

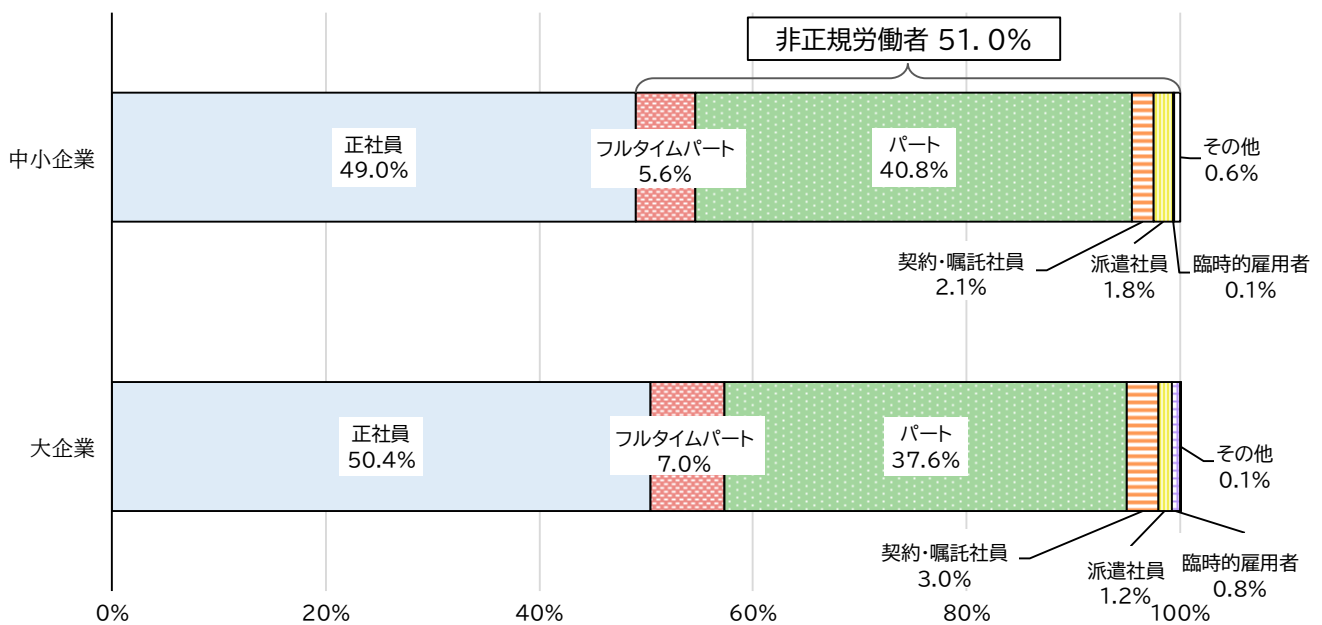
※役職者における数値は、正社員に占める役職者の割合である。

### 1.3 就業形態別雇用状況(女性) ※調査票問1の集計結果

女性の「正社員」の割合 49.0% 「非正規労働者」の割合 51.0%

- 女性労働者の就業形態別の割合をみると、中小企業では「正社員」が49.0%で、前年度(47.5%)より正社員の割合が1.5ポイント上昇した。女性の非正規労働者の割合(51.0%)は、男性の同割合(21.8%)に比べて29.2ポイント高い。
- 中小企業における女性の「非正規労働者」の内訳をみると、「パート」が最も多く40.8%、次いで「フルタイムパート」が5.6%、「契約・嘱託社員」が2.1%の順になっている。

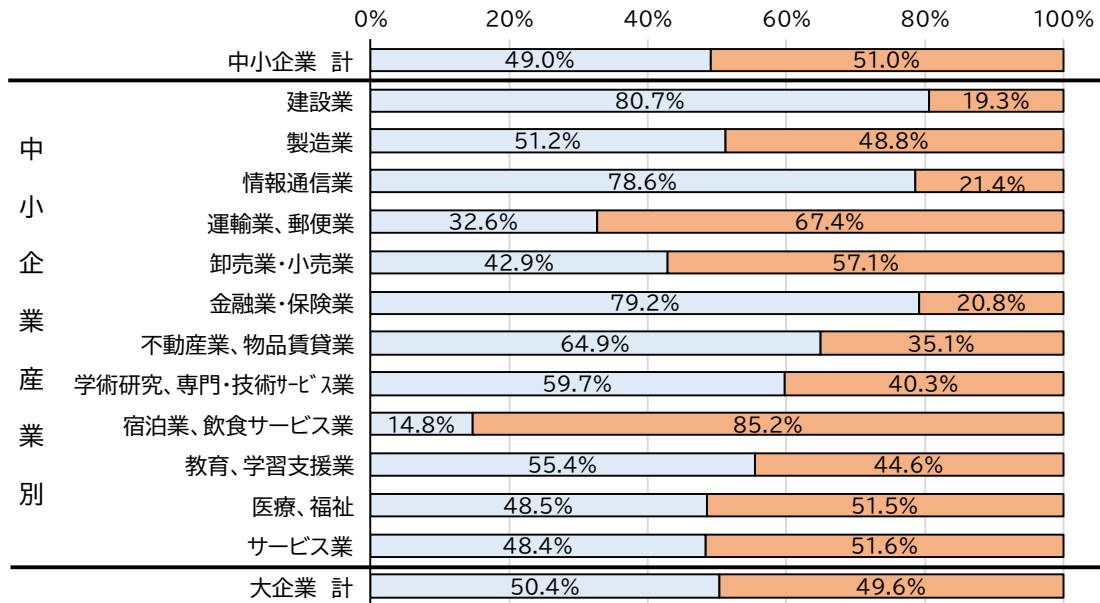
【就業形態別 雇用状況】(女性)



- さらに、産業別にみると、女性の「正社員」の割合は、「建設業」が最も高く80.7%、次いで「金融業・保険業」が79.2%、「情報通信業」が78.6%の順になっている。
- 一方、「非正規労働者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く85.2%、次いで「運輸業、郵便業」が67.4%、「卸売業・小売業」が57.1%の順になっている。

### 【産業別雇用状況】(女性)

□ 正社員 □ 非正規労働者



### 【産業・就業形態別雇用状況】(女性)

区分	集計事業所数	労働者数	正規労働者		非正規労働者						
			正社員		フルタイムパート	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	臨時的雇用者	その他	
			正社員	役職者							
中小企業計	725	6,451	49.0%	14.7%	51.0%	5.6%	40.8%	2.1%	1.8%	0.1%	0.6%
建設業	105	295	80.7%	23.1%	19.3%	1.7%	12.9%	3.4%	0.7%	0.0%	0.7%
製造業	92	953	51.2%	9.2%	48.8%	5.7%	36.1%	3.1%	3.7%	0.2%	0.0%
情報通信業	8	56	78.6%	20.5%	21.4%	0.0%	3.6%	1.8%	16.1%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	19	95	32.6%	6.5%	67.4%	25.3%	40.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	103	685	42.9%	19.7%	57.1%	7.3%	45.3%	2.3%	2.0%	0.0%	0.1%
金融業・保険業	13	130	79.2%	23.3%	20.8%	0.0%	12.3%	3.8%	4.6%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	35	222	64.9%	16.0%	35.1%	1.4%	32.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	28	186	59.7%	10.8%	40.3%	2.7%	34.4%	1.1%	1.6%	0.0%	0.5%
宿泊業、飲食サービス業	50	582	14.8%	20.9%	85.2%	4.5%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
教育、学習支援業	34	711	55.4%	15.7%	44.6%	3.7%	35.3%	2.4%	3.0%	0.0%	0.3%
医療、福祉	110	1,558	48.5%	15.1%	51.5%	8.5%	38.4%	1.9%	1.4%	0.1%	1.3%
サービス業	128	978	48.4%	9.1%	51.6%	4.0%	44.3%	1.8%	0.2%	0.1%	1.2%
大企業計	67	1,922	50.4%	16.5%	49.6%	7.0%	37.6%	3.0%	1.2%	0.8%	0.1%

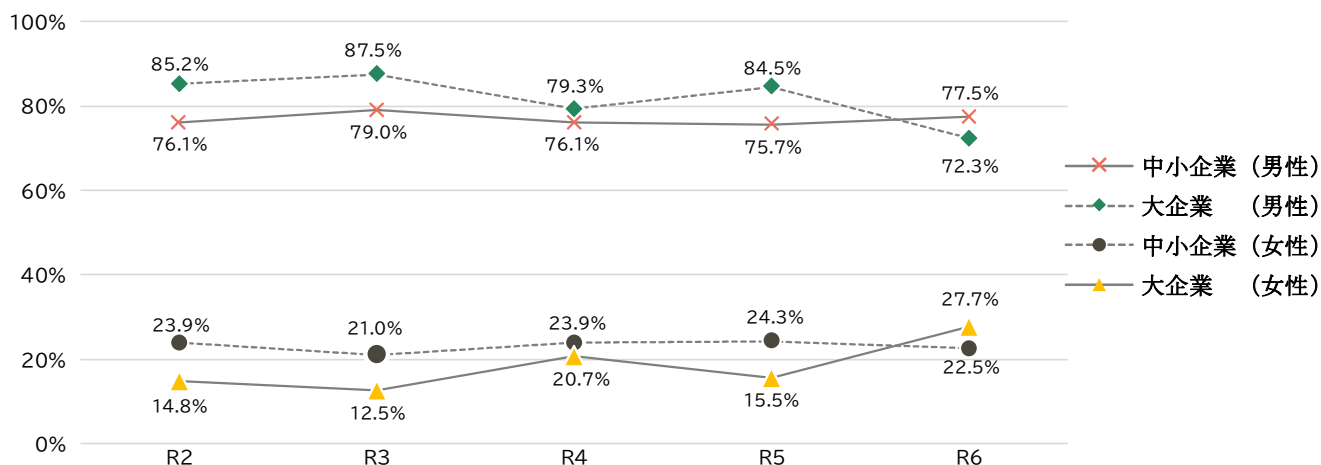
※役職者における数値は、正社員に占める役職者の割合である。

## 1.4 役職者に占める女性の割合 ※調査票問1の集計結果

役職者に占める女性の割合 22.5%

- 中小企業において、役職者のうち女性の占める割合は22.5%で、前年度(24.3%)より1.8ポイント低下し、男性の同割合(77.5%)と比べると大きく差が開いている。また、大企業の同割合(女性27.7%)と比較すると、5.2ポイント低い。
- 女性の役職者比率を産業別にみると、「教育、学習支援業」が最も高く56.9%、次いで「医療、福祉」が50.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が31.0%の順になっている。

【役職者に占める男性・女性の割合の推移(過去5年分)】



【正社員に対する役職者の割合】

区 分	集計 事業所数	労働者数	正 社 員			
				役職者		
				男性	女性	
中 小 企 業 計	769	14,504	65.2%	21.8%	77.5%	22.5%
建 設 業	118	1,742	90.1%	21.7%	83.9%	16.1%
製 造 業	99	2,977	73.8%	19.0%	89.2%	10.8%
情 報 通 信 業	8	199	90.5%	33.3%	85.0%	15.0%
運 輸 業、郵 便 業	22	553	77.2%	17.8%	97.4%	2.6%
卸 売 業・小 売 業	109	1,680	59.5%	25.5%	77.3%	22.7%
金 融 業・保 険 業	14	347	83.9%	35.4%	76.7%	23.3%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	36	543	80.1%	27.4%	80.7%	19.3%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	30	416	76.0%	15.5%	75.5%	24.5%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	53	919	21.8%	29.0%	69.0%	31.0%
教 育、学 習 支 援 業	35	982	54.0%	20.6%	43.1%	56.9%
医 療、福 祉	110	2,046	51.5%	21.5%	49.8%	50.2%
サ ー ビ ス 業	135	2,100	59.9%	19.9%	82.8%	17.2%
大 企 業 計	70	3,871	61.6%	24.3%	72.3%	27.7%

### 1.5 非正規労働者の正社員への登用(転換)実績 ※調査票問2の集計結果

令和5年度の正社員登用(転換)平均人数	中小企業 0.16人
	大企業 1.04人

- 過去1年間(令和5年4月1日～令和6年3月31日)に非正規労働者から正社員に登用(転換)した1事業所あたりの平均人数は中小企業で0.16人、大企業では1.04人であった。

#### 【非正規労働者の正社員への登用(転換)実績】

区 分	集計 事業所数	正社員への 登用(転換) 平均人数
中 小 企 業 計	742	0.16
建 設 業	115	0.12
製 造 業	94	0.28
情 報 通 信 業	8	0.00
運 輸 業、郵 便 業	20	0.15
卸 売 業・小 売 業	105	0.17
金 融 業・保 険 業	14	0.00
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	36	0.03
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	28	0.00
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	51	0.12
教 育、学 習 支 援 業	34	0.12
医 療、福 祉	110	0.23
サ ー ビ ス 業	127	0.17
大 企 業 計	67	1.04



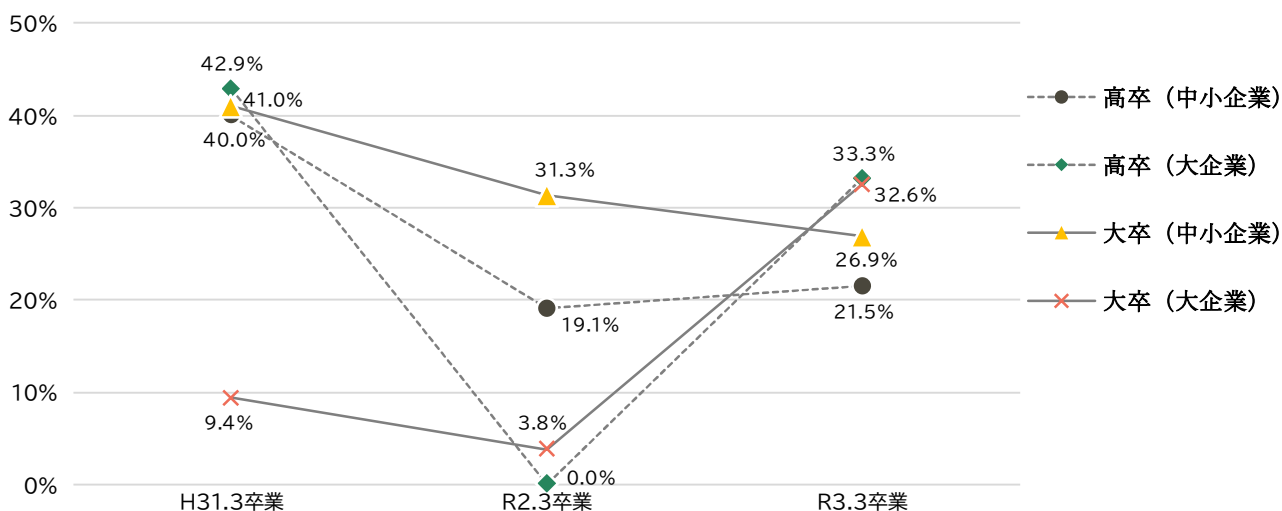
## 1.6 新規学卒就職者の離職率 ※調査票問3の集計結果

新規学卒就職者の就職後3年以内離職率 高卒 21.5% 大卒 26.9%

- 令和3年3月に卒業した新規学卒就職者※のうち就職後3年以内(調査時点(令和6年3月31日)まで)に離職した人の割合について、中小企業では「高卒」が21.5%で、大企業(33.3%)と比べて11.8ポイント低い。また、中小企業の「大卒」が26.9%で、大企業(32.6%)と比べて5.7ポイント低い。

※令和3年3月1日から令和3年6月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者とする。

【新規学卒就職者の就職後3年以内離職率の推移(過去3年分)】



【新規学卒就職者の就職後3年以内離職率】

区 分	高 卒		大 卒	
	就職者数	離職者数	就職者数	離職者数
中 小 企 業 計	149	21.5%	219	26.9%
建 設 業	27	18.5%	52	32.7%
製 造 業	21	42.9%	21	33.3%
情 報 通 信 業	6	16.7%	11	9.1%
運 輸 業、郵 便 業	1	100.0%	3	33.3%
卸 売 業・小 売 業	8	0.0%	15	46.7%
金 融 業・保 険 業	1	100.0%	8	50.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	4	0.0%	2	50.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	4	50.0%	8	12.5%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	4	0.0%	4	0.0%
教 育、学 習 支 援 業	0	-	71	21.1%
医 療、福 祉	14	21.4%	12	33.3%
サ ー ビ ス 業	59	16.9%	12	8.3%
大 企 業 計	12	33.3%	95	32.6%

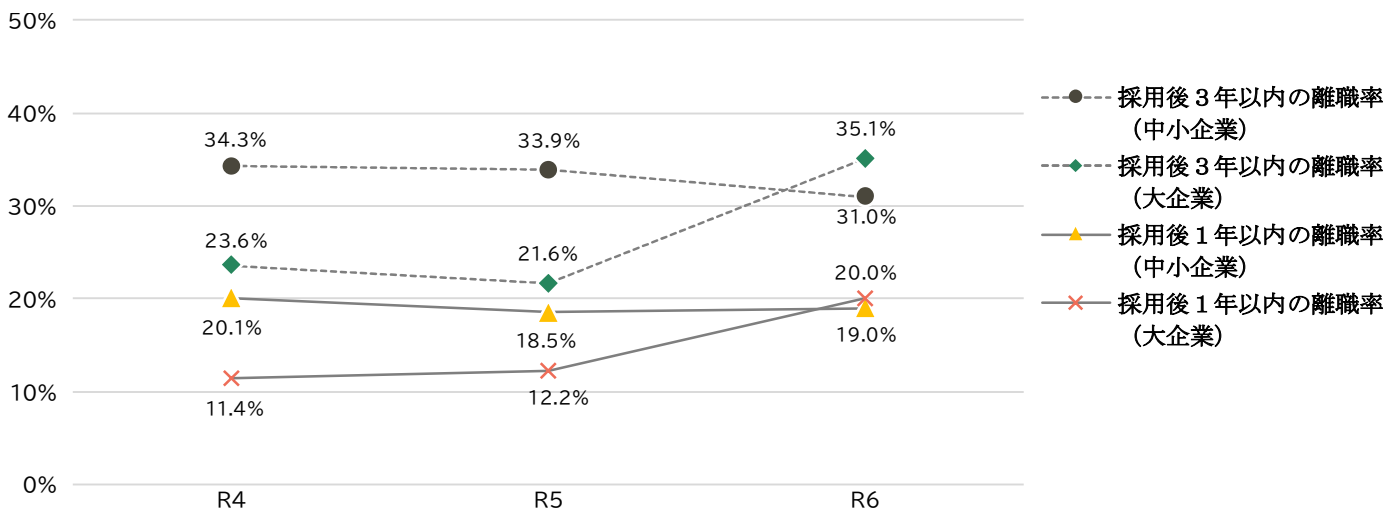
※集計対象事業所数は中小企業 736、大企業 69。

## 1.7 正社員の離職率 ※調査票問4の集計結果

過去3年間に採用された正社員の離職率 31.0%

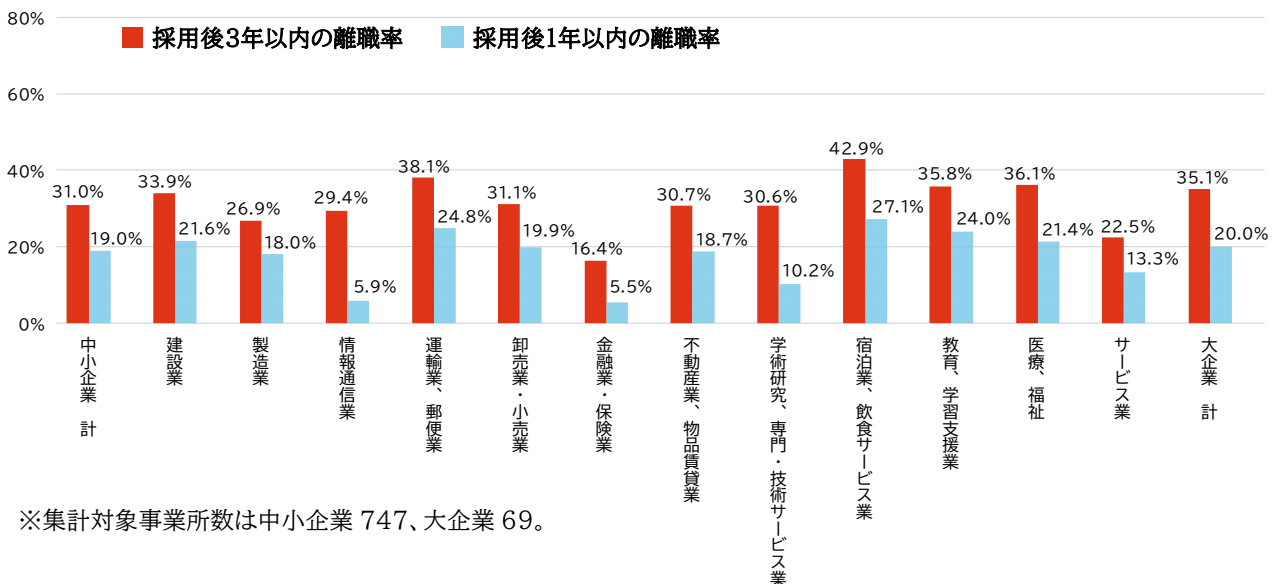
- 過去3年間(令和3年4月1日～令和6年3月31日)に採用された正社員のうち、調査時点(令和6年7月31日)までに離職した人の割合は中小企業では31.0%であった。大企業(35.1%)と比べて4.1ポイント低い。
- 過去3年間に採用された正社員のうち、採用後1年以内に離職した人の割合は19.0%で、大企業(20.0%)と比べて1.0ポイント低い。

【過去3年間に採用された正社員の離職率の推移(過去3年分)】



- 過去3年間に採用された正社員の離職率を産業別にみると、「宿泊業・飲食サービス業」が最も高く42.9%、次いで「運輸業、郵便業」が38.1%、「医療、福祉」が36.1%の順になっている。

【過去3年間に採用された正社員の離職率】



## 1.8 中途採用した正規労働者の人数 ※調査票問5の集計結果

令和5年度の正規労働者平均中途採用人数	中小企業 1.1人 大企業 3.5人
---------------------	-----------------------

- 過去1年間(令和5年4月1日～令和6年3月31日)に中途採用した正規労働者の1事業所あたりの平均人数は、中小企業で1.1人、大企業では3.5人であった。

### 【中途採用した正規労働者の人数】

区 分	集計 事業所数	中途採用人数	平均中途採用 人数
中 小 企 業 計	744	792	1.1
建 設 業	115	153	1.3
製 造 業	97	147	1.5
情 報 通 信 業	8	7	0.9
運 輸 業、郵 便 業	20	50	2.5
卸 売 業・小 売 業	105	102	1.0
金 融 業・保 険 業	14	8	0.6
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	35	46	1.3
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	28	21	0.8
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	52	27	0.5
教 育、学 習 支 援 業	33	22	0.7
医 療、福 祉	107	109	1.0
サ ー ビ ス 業	130	100	0.8
大 企 業 計	69	243	3.5

## 1.9 休日(週休制)の状況(複数回答) ※調査票問6の集計結果

週休2日制を採用している事業所 **85.5%**

- 週休2日制を採用している事業所は85.5%で、完全週休2日制を採用している事業所は45.1%であった。
- 完全週休2日制より休日日数が多い制度(月1回以上週休3日制など)を採用している事業所は5.9%であった。
- 国民の祝日を休日としている事業所は40.0%、年末年始を休日としている事業所は51.2%であった。

### 【休日の状況(割合)】

区 分	集計 事業所数	週休1日制 又は 週休1日 半制	週休2日制		完全週休 2日制より 休日日数 が多い 制度	国民の 祝日を休日 としている	年末年始を 休日として いる	年末年始 平均休日 日数	
			一部出勤 となる日 がある	完全週休 2日制					
中 小 企 業 計	752	10.4%	85.5%	40.4%	45.1%	5.9%	40.0%	51.2%	6.8
建 設 業	117	22.2%	74.4%	50.4%	23.9%	1.7%	49.6%	59.0%	7.4
製 造 業	98	3.1%	95.9%	44.9%	51.0%	2.0%	48.0%	58.2%	7.2
情 報 通 信 業	8	0.0%	100.0%	12.5%	87.5%	0.0%	75.0%	62.5%	6.0
運 輸 業、郵 便 業	21	23.8%	76.2%	57.1%	19.0%	4.8%	9.5%	9.5%	4.0
卸 売 業・小 売 業	104	10.6%	88.5%	50.0%	38.5%	3.8%	36.5%	40.4%	6.1
金 融 業・保 険 業	14	0.0%	100.0%	14.3%	85.7%	7.1%	42.9%	57.1%	7.3
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	35	2.9%	97.1%	37.1%	60.0%	0.0%	28.6%	77.1%	7.5
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	30	6.7%	90.0%	26.7%	63.3%	6.7%	70.0%	76.7%	7.1
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	50	20.0%	74.0%	50.0%	24.0%	12.0%	6.0%	22.0%	5.0
教 育、学 習 支 援 業	35	2.9%	91.4%	40.0%	51.4%	5.7%	65.7%	62.9%	7.2
医 療、福 祉	109	3.7%	85.3%	22.9%	62.4%	11.9%	44.0%	56.0%	6.3
サ ー ビ ス 業	131	11.5%	83.2%	37.4%	45.8%	8.4%	29.8%	44.3%	6.1
大 企 業 計	70	4.3%	84.3%	37.1%	47.1%	12.9%	47.1%	51.4%	7.0

※事業所において最も多くの労働者に適用される制度の割合である。

## 1.10 労働者の年次有給休暇の取得状況 ※調査票問7の集計結果

年次有給休暇の取得率 62.9%

- 令和5年(又は令和4年会計年度)中の1年間に各事業所が労働者に付与した年次有給休暇の日数を見ると、労働者1人平均は15.7日、このうち労働者が取得した日数は9.9日で、取得率は62.9%であった。
- 取得率を産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が最も高く94.4%、「金融業・保険業」が最も低く28.5%であった。

### 【労働者の年次有給休暇の取得状況】

区 分	集計 事業所数	取得資格のあつ た労働者数 (人)	付与日数の合計 (日)	取得日数の合計 (日)	有給休暇取得率	平均付与日数 (1人当たり)	平均取得日数 (1人当たり)
中 小 企 業 計	649	10,931	171,934	108,084	62.9%	15.7	9.9
建 設 業	102	2,037	34,217	19,744	57.7%	16.8	9.7
製 造 業	87	2,471	40,106	26,524	66.1%	16.2	10.7
情 報 通 信 業	7	195	3,693	2,027	54.9%	18.9	10.4
運 輸 業、郵 便 業	18	369	5,032	2,705	53.8%	13.6	7.3
卸 売 業・小 売 業	90	909	12,922	7,455	57.7%	14.2	8.2
金 融 業・保 険 業	10	279	9,839	2,806	28.5%	35.3	10.1
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	29	325	5,020	4,739	94.4%	15.4	14.6
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	28	419	7,076	3,718	52.5%	16.9	8.9
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	41	336	3,743	2,449	65.4%	11.1	7.3
教 育、学 習 支 援 業	31	736	10,044	7,148	71.2%	13.6	9.7
医 療、福 祉	96	1,451	19,407	15,268	78.7%	13.4	10.5
サ ー ビ ス 業	110	1,404	20,835	13,501	64.8%	14.8	9.6
大 企 業 計	58	5,029	103,751	66,741	64.3%	20.6	13.3

## 1.11 正社員の所定労働時間 ※調査票問8の集計結果

1日平均所定労働時間 7時間47分 週平均所定労働時間 39時間25分

- 中小企業の1日平均所定労働時間は7時間47分、週平均所定労働時間は39時間25分であった。
- 週平均所定労働時間を産業別にみると、「教育、学習支援業」が最も短く38時間20分、「宿泊業、飲食サービス業」が最も長く40時間49分であった。
- 大企業の1日平均所定労働時間は7時間43分、週平均所定労働時間は38時間10分であった。

### 【1日当たりの所定労働時間(割合)】

区 分	集計 事業所数	～6:29	6:30～ 6:59	7:00	7:01～ 7:29	7:30～ 7:59	8:00	8:01～	平均所定 労働時間
中 小 企 業 計	743	2.3%	1.3%	7.7%	2.3%	19.9%	61.6%	4.8%	7:47
建 設 業	117	0.9%	3.4%	11.1%	0.9%	29.9%	53.0%	0.9%	7:41
製 造 業	99	2.0%	0.0%	4.0%	3.0%	33.3%	55.6%	2.0%	7:47
情 報 通 信 業	8	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	75.0%	0.0%	7:49
運 輸 業、郵 便 業	21	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	23.8%	61.9%	4.8%	7:52
卸 売 業・小 売 業	102	2.9%	1.0%	3.9%	3.9%	10.8%	69.6%	7.8%	7:51
金 融 業・保 険 業	14	0.0%	0.0%	14.3%	7.1%	42.9%	35.7%	0.0%	7:40
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	34	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	23.5%	67.6%	0.0%	7:49
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	30	0.0%	0.0%	13.3%	3.3%	30.0%	46.7%	6.7%	7:47
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	46	2.2%	0.0%	2.2%	2.2%	2.2%	78.3%	13.0%	8:01
教 育、学 習 支 援 業	34	2.9%	0.0%	5.9%	5.9%	5.9%	73.5%	5.9%	7:44
医 療、福 祉	108	3.7%	2.8%	6.5%	0.0%	10.2%	74.1%	2.8%	7:47
サ ー ビ ス 業	130	3.8%	1.5%	10.8%	3.1%	20.0%	52.3%	8.5%	7:41
大 企 業 計	70	2.9%	0.0%	7.1%	1.4%	34.3%	54.3%	0.0%	7:43

### 【1週当たりの所定労働時間(割合)】

区 分	集計 事業所数	～34:59	35:00～ 35:59	36:00～ 36:59	37:00～ 37:59	38:00～ 38:59	39:00～ 39:59	40:00	40:01～	平均所定 労働時間
中 小 企 業 計	728	4.4%	5.1%	2.2%	8.0%	5.8%	2.5%	60.6%	11.5%	39:25
建 設 業	114	3.5%	2.6%	1.8%	8.8%	7.9%	7.0%	51.8%	16.7%	40:13
製 造 業	99	2.0%	3.0%	2.0%	16.2%	7.1%	4.0%	60.6%	5.1%	39:29
情 報 通 信 業	8	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	62.5%	12.5%	40:04
運 輸 業、郵 便 業	20	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	85.0%	10.0%	40:34
卸 売 業・小 売 業	100	4.0%	4.0%	2.0%	8.0%	3.0%	0.0%	63.0%	16.0%	39:44
金 融 業・保 険 業	14	0.0%	7.1%	7.1%	7.1%	35.7%	0.0%	42.9%	0.0%	38:40
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	33	0.0%	9.1%	0.0%	12.1%	9.1%	0.0%	63.6%	6.1%	39:25
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	30	3.3%	13.3%	0.0%	13.3%	6.7%	0.0%	53.3%	10.0%	38:34
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	44	2.3%	2.3%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	72.7%	18.2%	40:49
教 育、学 習 支 援 業	35	2.9%	8.6%	8.6%	5.7%	2.9%	0.0%	62.9%	8.6%	38:20
医 療、福 祉	104	9.6%	4.8%	1.0%	5.8%	2.9%	1.9%	71.2%	2.9%	38:26
サ ー ビ ス 業	127	7.1%	7.1%	3.1%	4.7%	6.3%	2.4%	52.0%	17.3%	39:01
大 企 業 計	64	3.1%	6.3%	1.6%	15.6%	12.5%	4.7%	54.7%	1.6%	38:10

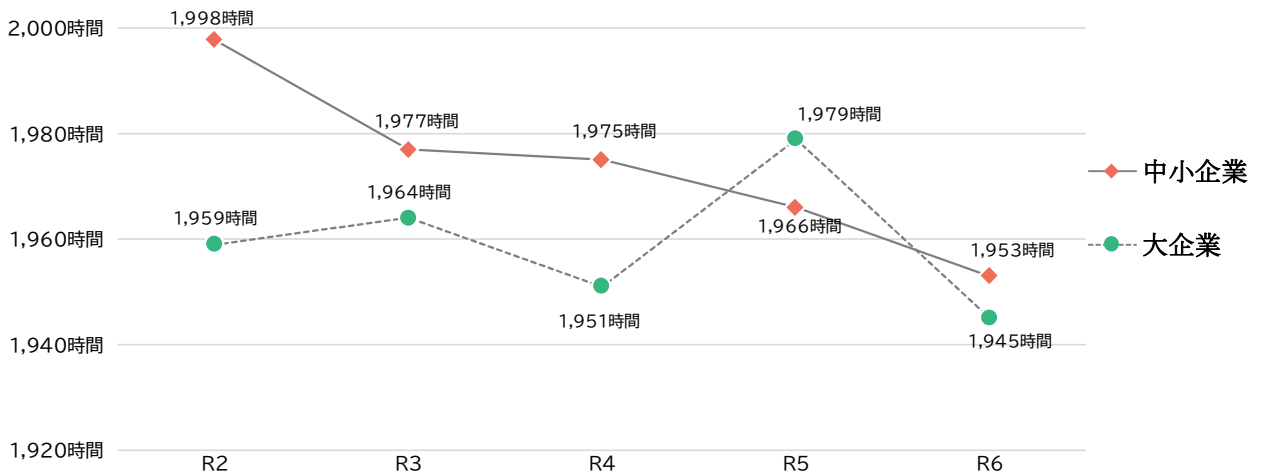
※事業所において最も多くの労働者に適用される1日及び1週当たりの所定労働時間の割合である。

## 1.12 正社員の年間所定労働時間 ※調査票問8-2の集計結果

正社員の年間平均所定労働時間 **1,953 時間**

- 正社員の令和5年度における年間平均所定労働時間は中小企業では1,953時間で、前年(1,966時間)より13時間短い。また、大企業の年間平均所定労働時間は1,945時間で、中小企業より8時間短い。
- 産業別にみると、「情報通信業」が最も短く1,677時間、次いで「金融業・保険業」が1,860時間、「医療、福祉」が1,890時間の順になっている。また、最も長いのは「宿泊業、飲食サービス業」で2,116時間、次いで「運輸業、郵便業」が1,992時間、「卸売業・小売業」が1,981時間の順になっている。

【正社員の年間所定労働時間の推移(過去5年分)】



【正社員の年間所定労働時間の状況(割合)】

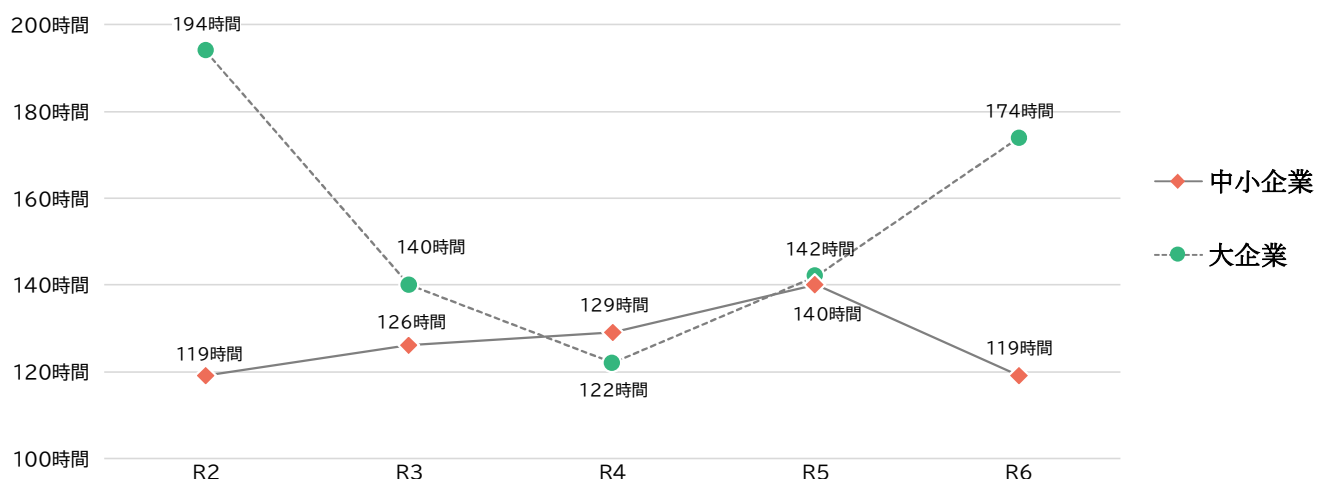
区分	集計事業所数	～1,799	1,800～1,849	1,850～1,899	1,900～1,949	1,950～1,999	2,000～2,099	2,100～2,199	2,200～	年間平均所定労働時間
中小企業計	682	12.6%	5.6%	9.2%	15.7%	15.4%	30.1%	4.8%	6.6%	1,953
建設業	109	8.3%	7.3%	11.9%	14.7%	10.1%	36.7%	1.8%	9.2%	1,978
製造業	95	9.5%	5.3%	8.4%	26.3%	23.2%	25.3%	1.1%	1.1%	1,930
情報通信業	8	50.0%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1,677
運輸業、郵便業	20	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%	20.0%	40.0%	10.0%	10.0%	1,992
卸売業・小売業	95	9.5%	5.3%	4.2%	15.8%	14.7%	30.5%	8.4%	11.6%	1,981
金融業・保険業	13	23.1%	0.0%	53.8%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1,860
不動産業、物品賃貸業	33	9.1%	3.0%	18.2%	3.0%	30.3%	33.3%	0.0%	3.0%	1,960
学術研究、専門・技術サービス業	29	13.8%	17.2%	6.9%	20.7%	6.9%	24.1%	3.4%	6.9%	1,963
宿泊業、飲食サービス業	39	2.6%	5.1%	0.0%	2.6%	10.3%	33.3%	15.4%	30.8%	2,116
教育、学習支援業	30	16.7%	6.7%	3.3%	26.7%	20.0%	20.0%	6.7%	0.0%	1,923
医療、福祉	100	20.0%	3.0%	8.0%	20.0%	19.0%	24.0%	5.0%	1.0%	1,890
サービス業	111	16.2%	5.4%	9.9%	9.9%	9.9%	38.7%	5.4%	4.5%	1,953
大企業計	62	11.3%	12.9%	11.3%	17.7%	12.9%	29.0%	1.6%	3.2%	1,945

### 1.13 正社員の年間所定外労働時間(時間外労働、休日労働等)の状況 ※調査票問9の集計結果

**正社員の年間平均所定外労働時間 119 時間(月平均 9.9 時間)**

- 正社員の令和5年度における年間平均所定外労働時間は、中小企業は119時間で、前年(140時間)より21時間短くなっており、大企業(174時間)と比べると55時間短くなっている。
- 年間平均所定外労働時間を産業別にみると、「金融業・保険業」が最も短く 28 時間(月平均2.3 時間)、次いで「教育、学習支援業」が 81 時間(月平均 6.8 時間)、「サービス業」が 85時間(月平均7.1 時間)の順になっている。また、最も長いのは「運輸業、郵便業」で238時間(月平均19.8時間)、次いで「情報通信業」が161 時間(月平均 13.4 時間)、「製造業」が 157 時間(月平均 13.1 時間)の順になっている。

**【正社員の年間所定外労働時間の推移(過去5年分)】**



**【正社員の年間所定外労働時間の状況(割合)】**

区分	集計事業所数	～99	100～199	200～299	300～399	400～499	500～599	600～	年平均	月平均
中小企業計	641	60.8%	15.8%	11.4%	5.8%	2.3%	1.9%	2.0%	119	9.9
建設業	103	62.1%	12.6%	7.8%	10.7%	0.0%	2.9%	3.9%	137	11.4
製造業	87	46.0%	19.5%	14.9%	10.3%	5.7%	1.1%	2.3%	157	13.1
情報通信業	7	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	161	13.4
運輸業、郵便業	19	42.1%	5.3%	21.1%	10.5%	5.3%	0.0%	15.8%	238	19.8
卸売業・小売業	86	55.8%	19.8%	16.3%	3.5%	2.3%	1.2%	1.2%	116	9.7
金融業・保険業	12	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28	2.3
不動産業、物品賃貸業	32	68.8%	12.5%	6.3%	9.4%	0.0%	3.1%	0.0%	102	8.5
学術研究、専門・技術サービス業	26	61.5%	15.4%	11.5%	3.8%	7.7%	0.0%	0.0%	116	9.7
宿泊業、飲食サービス業	38	55.3%	15.8%	10.5%	0.0%	7.9%	7.9%	2.6%	154	12.8
教育、学習支援業	30	63.3%	26.7%	6.7%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	81	6.8
医療、福祉	96	66.7%	16.7%	9.4%	4.2%	0.0%	3.1%	0.0%	92	7.7
サービス業	105	68.6%	12.4%	13.3%	3.8%	1.0%	0.0%	1.0%	85	7.1
大企業計	62	38.7%	24.2%	21.0%	8.1%	1.6%	3.2%	3.2%	174	14.5